



Special Interview 会談

茨城県知事

大井川 和彦 氏

×

—聞き手— 帝国データバンク
水戸支店 支店長 神尾 友勝

2021年9月に1期目の任期満了を迎える大井川和彦茨城県知事。2017年9月26日の知事就任以来、全国1位の県外企業立地件数、農産物の輸出額の拡大など多くの実績をあげてきた。民間シンクタンクによる「都道府県魅力度ランキング」で昨年、8年ぶりに最下位を脱出したこともメディアで話題になった。未だ収束の気配を見せない新型コロナウイルスに対しては、いち早く県独自の緊急事態宣言を発令するなど、感染対策に先手を打ち取り組んでいる。コロナ禍のなか「失敗を恐れず挑戦」「スピード感」「選択と集中」を信条に茨城県政の舵取りを行う大井川知事に話を伺った。

——9月25日に任期満了を迎えます。茨城県知事1期目の振り返りをお願いします

この3年半で様々な成果をあげることができたと思います。まず、「一人当たり県民所得」が全国11位から7位となり、そのときの「名目経済成長率」「実質経済成長率」は全国トップになりました。「中間層の経済的余裕」は関東でトップ、全国でも4位です。また、都道府県の「電子化推進度ランキング」で総合1位になるなど、指標という観点だけでも茨城県は大きく注目されるようになりました。そのほか、都道府県で初めて「いばらきパートナーシップ宣誓制度」を導入しました。

このように、今までにできなかったことができた理由は、企業経営と同じように前例にとらわれない行政、差別化戦略を行ってきたためと考えております。もともと持っている茨城県のポテンシャルは高いので、きちんと育てれば、花は開き、

結果、様々な成果を残せるということを証明できた1期目だったと思っております。

- * 「県民所得」「経済成長率」：2017年度、2020年10月14日内閣府公表
- * 「中間層の経済的余裕」：都道府県別の経済的豊かさ（国土交通省まとめ）
- * 「都道府県の電子化推進度ランキング」：日経グローバル、2020年11月16日発行号
- * 「いばらきパートナーシップ宣誓制度」：LGBTのカップルが宣誓書などの書類を提出し、県が受領証を交付する仕組み。公立病院で家族の同意が必要な手術への対応や公営住宅の入居申請などができる

——新型コロナウイルスに対するこれまでの取り組みを振り返っていただけますか

当初、ワクチンもない、治療薬もないという対応の方法がわからない状況で、唯一とれた手段は、いかに早く感染者を発見して、周囲の人に感染させる前に隔離して治療するかということだけでした。茨城県としては、できるだけ検査を充実させる、無症状であろうと有症状であろうと、徹底して検査を行うということを政府が方針を切り替える相当前から実践してきました。

2020年末にかけて全国で感染が急拡大しているなかで、茨城県は感染者が増えている市町村単位で行動抑制を行ってきたため、感染数の増加を抑えることができていました。年が明けてからも国の緊急事態宣言を待たずに素早く県独自の緊急事態宣言を発令し、県単位で国の緊急事態宣言と同じような外出自粛要請や営業時間の短縮要請を行ったことによって、短期間で感染拡大を抑えることができました。危機管理は徹底してポリシーを貫くこと、素早い判断や決断をすることが非常に重要だと考えております。

今後、焦点になってくるのはワクチンが普及する前に感染を抑えこむことができるかということになります。現在、水戸市など6市町（※）で外出自粛、飲食店の営業時間短縮をお願いしていますが、なるべく早いタイミングで対策をとっていくということが重要だと考えております。

（※）市町村数については、インタビュー取材時（4/21）時点の数

——茨城県の経済や産業、企業誘致などについてコメントをお願いします

施策を実施するうえで心掛けていることが3つあります。一つ目は「失敗を恐れず挑戦する」。石橋をたたいて渡らないのが一番良くありません。企業では当たり前のことですが、わからないこと

も含めてまずは仮説を立てて挑戦してみることが重要だと考えています。

二つ目は「スピード感」。何事も経験しないと、そこから学ぶことはできません。経験を増やすにはスピード感が非常に重要です。行政は年度ごとに予算を組むため、年度予算に縛られ、実施すべきことを先送りしてしまうことが多々ありました。それをやめて、2～3カ月単位でもやれるものはすぐやる。また、必要であれば躊躇せず予算も組み替えています。

三つ目は「選択と集中」。行政はクレームがでないようにいろいろなことを満遍なくやろうとします。その結果、広く薄い施策となり、成果が曖昧になることもありました。その時はよく「人が足りない」、「お金が足りない」、「時間が足りない」という言い訳を聞きます。そうなることを避けるために、優先順位をつけ、優先順位の高いものには人もお金も重点的に配分をする、そうすることによって自分たちの施策が上手く進んでいるのか、間違っているのかを明確にしてきました。

茨城県の行政は「失敗を恐れず挑戦する」「スピード感」「選択と集中」のこの3点を徹底するようにしてきました。就任当初は県職員のみなさんも戸惑ったと思いますが、今となっては慣れてきたと感じています。その結果、ほかの県と同じような無難な施策ではなく、「とんがった」施策が沢山出るようになりました。その流れのなかで、特に企業誘致、中小企業対策は上手くいっている例



撮影時のみマスクを外しています

だと考えています。特に、企業誘致は数年間、立地件数、立地面積、県外企業立地件数が全国トップクラスを続けてます。圏央道が完成したというハード面だけではなく、担当部局がち密に業界を分析し、業界が何を求めているのか、どの企業がどういうニーズを持っているのか、マーケティングしながら民間企業顔負けの営業努力を行ってきたことが成果につながりました。今となっては、逆に用地が少なくなってきたという課題も出てきました。そのため、数年以内に企業を誘致する場所をつくります。約20年ぶりに県が主導して工場用地をつくるという事業に今年度から乗り出しています。用地不足解消を進めるとともに、今後の企業誘致は、カーボンニュートラルなど新しいトレンドにあった産業の誘致を目指します。

また、先端のベンチャー企業を生み出すために、つくばを宇宙ビジネスの拠点とすべく、宇宙関連ビジネスを支援したり、ベンチャー企業を国内や海外の投資家と結びつけるイベントを開催しています。いろいろな企業や投資家から支援を受けることでベンチャー企業が成長できる場を増やし、茨城県にいれば日本全国だけでなく世界とつながることができるという環境づくりに取り組んでいきたいと考えています。また、茨城県にはつくばを中心に先端研究を行っている企業が多くあります。県内の企業と大手メーカーを結びつけることを県の施設を使って行い、イノベーションを後押ししていきたいと考えております。

また、事業承継に関しては、最近では後継者を家族から選ぶのが少なくなってきました。県では、経営者の皆さんが築き上げてきた企業の付加価値を雲散霧消することがないように、次世代に引き継ぐ機会を県が用意しています。

また、企業の海外での活動、海外企業の誘致を目指す専門機関「いばらき中小企業グローバル推進機構」をつくりました。日本貿易振興機構(JETRO)と一緒にノウハウを蓄積して、県独自

でもお手伝いができるようにしました。

——最後に、県内企業の経営者に対してメッセージ（エール）をお願いします

コロナ禍にあって、これからの状況がどう変わるのか不透明なところが多いのですが、現時点では資金繰り対策の融資などの支援が行われているため、県内の倒産件数は少なくなっております。そのような状況のなかで、経営者のみなさんが今やるべきことは、コロナ前の状態に戻ることを期待し続けて待つのではなく、コロナ後を見据えた準備だと思えます。このコロナ禍を契機に世の中が大きく変わっています。例えば、コロナ禍で消費者は我慢を強いられているわけですが、ワクチンが普及して収束すると、その需要が一気に出てくるということも考えられます。それをどのように対応していくのか、いまから考えておくことが必要なのではないのでしょうか。また、これからの時代はコロナだけではなく、気候変動の問題が世界共通のテーマとなり、カーボンニュートラルを進めなければなりません。間違いなく激動の時代に入っていきます。その激動の時代にどう生き残り、発展していくのかということを考えてほしいと思っております。県でも「失敗を恐れず挑戦する」「スピード感」「選択と集中」を徹底し、県内企業みなさまへの支援をしっかりと行ってきたいと考えております。

——本日はお忙しい中ありがとうございました。

茨城県知事

大井川 和彦（おおいがわ かずひこ）

1988年通商産業省（現・経済産業省）入省。シンガポール事務所長、商務流通政策グループ政策調整官補佐を経て、2003年にマイクロソフトアジアに入社。その後、マイクロソフト執行役常務、シスコシステムズ専務執行役員、ドワンゴ取締役を経て、2017年茨城県知事就任。茨城県立水戸第一高等学校、東京大学法学部卒業、ワシントン大学ロースクール卒業。茨城県日立市出身。